

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 持田 農夫男

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	92,470	△47.3	△4,505	—	△5,500	—	△3,651	—
21年3月期第1四半期	175,599	—	15,421	—	17,425	—	8,670	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.36	—
21年3月期第1四半期	24.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	515,133	209,928	36.8	538.02
21年3月期	530,191	214,576	36.6	550.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 189,646百万円 21年3月期 194,153百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	205,000	△42.0	△3,500	—	△5,400	—	△5,000	—	△14.18
通期	460,000	△22.1	10,000	△33.6	6,500	△36.5	1,000	—	2.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他（2）をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	366,557,889株	21年3月期	366,557,889株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	14,067,616株	21年3月期	14,059,816株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	352,492,710株	21年3月期第1四半期	352,547,583株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年4月30日公表の連結業績予想数値に変更ありません。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、アジアでは中国を中心に景気は持ち直しの兆しがありますが、欧米の景気は後退しており、依然として深刻な状況が続いております。わが国経済も、景気は予断を許さない状況が続いています。

当社グループの関連業界では、自動車は、欧米及び国内では販売不振が続きました。半導体は、低水準ではあるものの、アジア地域を中心に需要回復の兆候が見られました。携帯電話は、国内需要が引続き低迷しました。パソコンは、国内需要の冷え込みが続きました。鉄鋼は、日米欧市場を中心に需要が低迷しました。国内住宅着工は、市場の冷え込みにより、低調に推移しました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは、エレクトロニクス関連製品の一部に需要回復の兆しが見られるものの、前年同期比では大きく落ち込んだことや、自動車関連製品の需要回復が鈍かったことなどから、当第1四半期における売上高は、前年同期比47.3%減の92,470百万円となりました。また、一層のコスト削減につとめたものの、市場の冷え込みで売上が低調に推移した影響が大きく、営業損失は、前年同期比19,926百万円悪化の4,505百万円、経常損失は、前年同期比22,925百万円悪化の5,500百万円、四半期純損失は、前年同期比12,321百万円悪化の3,651百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比47.7%減の41,560百万円となりました。また、営業損失は、前年同期比10,339百万円悪化の2,618百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

自動車の大幅な減産による金型需要の低迷により、大幅に減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料及び半導体等パッケージ材料は、底を脱し回復が鮮明になってきたものの、前年同期比では大幅な減少となり、電子金属材料全体で大幅に減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

航空機・エネルギー関連材料は、堅調に推移し増加しましたが、自動車関連材料は、顧客の在庫調整は進展したものの、前年同期比では需要が低調だったことから、大幅に減少しました。その結果、産業機器・エネルギー関連材料全体で、大幅に減少しました。

<各種ロール>

鉄鋼の減産の影響により、減少しました。

<射出成形機用部品>

市場の冷え込みによる需要低迷が続き、減少しました。

<切削工具>

主要ユーザーである自動車・産業機械関連市場の低迷により、大幅に減少しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比49.7%減の21,592百万円となりました。また、営業損失は、前年同期比5,930百万円悪化の488百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石及びフェライト磁石は、自動車の販売不振の影響により、大幅に減少しました。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライト及びファインメットは、需要低迷が続き、大幅に減少しました。アモルファス金属材料は、需要が回復基調にあるものの、前年同期比では大幅な減少となりました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、顧客の在庫調整が終息しつつありますが、需要回復は鈍く、大幅な減少となりました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比44.5%減の29,083百万円となりました。また、営業損失は、前年同期比4,033百万円悪化の1,113百万円となりました。

主要製品の売上状況は以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

トラック、乗用車向け共に販売不振の影響により、大幅に減少しました。

<耐熱鋳造部品>

北米を中心とした需要低迷が継続し、大幅に減少しました。

<アルミホイール>

世界的な需要低迷により国内・北米の主要顧客の在庫調整が続き、大幅に減少しました。

<各種管継手>

国内及び米国の建設需要低迷により、大幅に減少しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

国内住宅着工の低迷により、減少しました。

<建築部材>

建設需要及び設備投資の低迷により、減少しました。

④サービス他

当セグメントの売上高は、前年同期比51.9%減の13,615百万円となりました。また、営業損失は、前年同期比870百万円悪化の121百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純損失の影響により、前連結会計年度末に比べ2,632百万円減少し、30,844百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,340百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失5,581百万円があったものの、売上債権やたな卸資産、仕入債務をあわせた運転資金の減少による収入6,988百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、8,272百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8,298百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,364百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの発行9,000百万円があったものの、借入金の返済2,580百万円、配当金の支払額2,115百万円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しい状況にありますが、当第1四半期業績は概ね計画通りとなり、平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月30日公表の予想数値に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定方法について合理的な予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,204	24,514
受取手形及び売掛金	68,509	70,962
関係会社預け金	2,321	8,473
商品及び製品	36,891	41,422
仕掛品	27,392	28,410
原材料及び貯蔵品	24,091	30,189
その他	29,334	25,143
貸倒引当金	△525	△845
流動資産合計	215,217	228,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,938	57,646
機械装置及び運搬具（純額）	86,714	88,220
土地	50,954	51,259
その他（純額）	17,483	18,872
有形固定資産合計	213,089	215,997
無形固定資産		
のれん	46,106	46,785
その他	6,938	6,940
無形固定資産合計	53,044	53,725
投資その他の資産		
投資有価証券	12,271	10,833
その他	23,719	23,352
貸倒引当金	△2,207	△1,984
投資その他の資産合計	33,783	32,201
固定資産合計	299,916	301,923
資産合計	515,133	530,191

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,263	47,733
短期借入金	64,336	66,553
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,532	3,653
1年内償還予定の社債	10,000	6,025
未払法人税等	1,133	1,790
引当金	51	121
その他	33,080	40,263
流動負債合計	168,395	172,138
固定負債		
社債	29,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	33,451	33,888
退職給付引当金	23,007	23,228
その他の引当金	4,020	4,101
その他	7,332	8,260
固定負債合計	136,810	143,477
負債合計	305,205	315,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,243	41,243
利益剰余金	146,369	152,789
自己株式	△10,647	△10,641
株主資本合計	203,249	209,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,579	279
為替換算調整勘定	△15,182	△15,801
評価・換算差額等合計	△13,603	△15,522
少数株主持分	20,282	20,423
純資産合計	209,928	214,576
負債純資産合計	515,133	530,191

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	175,599	92,470
売上原価	138,976	81,162
売上総利益	36,623	11,308
販売費及び一般管理費	21,202	15,813
営業利益又は営業損失(△)	15,421	△4,505
営業外収益		
受取利息	167	91
受取配当金	106	68
為替差益	1,929	—
その他	1,887	916
営業外収益合計	4,089	1,075
営業外費用		
支払利息	738	562
デリバティブ評価損	591	99
その他	756	1,409
営業外費用合計	2,085	2,070
経常利益又は経常損失(△)	17,425	△5,500
特別利益		
固定資産売却益	105	—
匿名組合清算益	—	1,025
特別利益合計	105	1,025
特別損失		
減損損失	107	—
事業構造改善費用	—	1,106
特別損失合計	107	1,106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,423	△5,581
法人税、住民税及び事業税	8,132	△2,032
法人税等調整額	△159	175
法人税等合計	7,973	△1,857
少数株主利益又は少数株主損失(△)	780	△73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,670	△3,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,423	△5,581
減価償却費	7,504	7,371
のれん及び負ののれん償却額	527	663
受取利息及び受取配当金	△273	△159
支払利息	738	562
売上債権の増減額(△は増加)	△1,582	937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,867	11,370
仕入債務の増減額(△は減少)	6,723	△5,319
未払費用の増減額(△は減少)	△4,479	△3,662
その他	2,043	△247
小計	18,757	5,935
法人税等の支払額	△11,641	△2,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,116	3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	206
関係会社株式の取得による支出	—	△159
関係会社株式の売却による収入	—	55
有形固定資産の取得による支出	△10,113	△8,298
有形固定資産の売却による収入	743	62
無形固定資産の取得による支出	△343	△344
利息及び配当金の受取額	360	157
その他	2	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△8,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,515	△2,193
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	9,000
長期借入れによる収入	4,182	—
長期借入金の返済による支出	△2,111	△387
社債の償還による支出	△10,483	△921
利息の支払額	△901	△695
自己株式の取得による支出	△39	△8
自己株式の売却による収入	—	2
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△356	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△620	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,163	△2,587
現金及び現金同等物の期首残高	47,821	33,476
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物増減額(△は減少)	—	△45
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,658	30,844

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,992	33,192	44,947	26,468	175,599	—	175,599
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,472	9,756	7,441	1,854	27,523	△27,523	—
計	79,464	42,948	52,388	28,322	203,122	△27,523	175,599
営業利益	7,721	5,442	2,920	749	16,832	△1,411	15,421

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,768	15,623	25,097	12,982	92,470	—	92,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,792	5,969	3,986	633	13,380	△13,380	—
計	41,560	21,592	29,083	13,615	105,850	△13,380	92,470
営業利益	△2,618	△488	△1,113	△121	△4,340	△165	△4,505

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級铸件部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）
サービス他	その他の販売・サービス等

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,362	19,309	23,886	9,042	175,599	—	175,599
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,359	1,948	10,418	126	39,851	△39,851	—
計	150,721	21,257	34,304	9,168	215,450	△39,851	175,599
営業利益	12,842	1,712	2,083	446	17,083	△1,662	15,421

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,865	11,271	14,281	6,053	92,470	—	92,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,900	1,162	6,154	37	21,253	△21,253	—
計	74,765	12,433	20,435	6,090	113,723	△21,253	92,470
営業利益	△4,695	△356	639	306	△4,106	△399	△4,505

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国

(2) ア ジ ア ……シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン、韓国

(3) そ の 他 ……ドイツ

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	16,777	39,454	11,848	2,111	70,190
II. 連結売上高					175,599
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	9.6%	22.5%	6.7%	1.2%	40.0%

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	9,745	22,069	7,765	1,485	41,064
II. 連結売上高					92,470
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.5%	23.9%	8.4%	1.6%	44.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……米国・カナダ

(2) ア ジ ア ……韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3) 欧 州 ……EU諸国

(4) そ の 他 ……中南米

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。